

投資情報ウィークリー

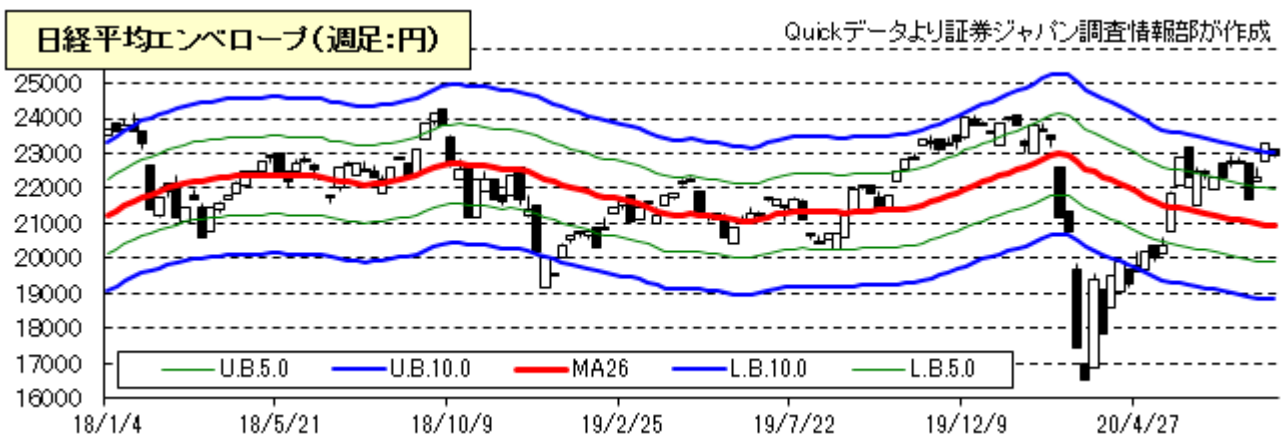
2020年8月24日号
調査情報部

今週の見通し

先週の日本株はやや調整含みの展開となり、日経平均は23000円を、TOPIXは一時1600ptを割り込んだ。海外投資家の買い越し(11日~14日には現物・先物合計で9900億円)などで14日には日経平均が2月21日以来の、ソニーが約19年ぶりの高値をそれぞれ付けた前週から小反落した。東証1部の売買代金は5日連続で2兆円を割り込むなどの薄商い。ファーウェイ問題など米中対立の激化懸念、それに伴うハイテク製品への影響などが嫌気された他、新型コロナの感染拡大やドル安・円高、6月機械受注の下ブレなど、企業業績への警戒感や今後の米金融政策の不安感も加わった。尤も、個人投資家の売買は活発で、東証マザーズ指数は1100pt台に乗せた。また、米国では追加の経済対策が決まらない中でも、景気回復期待などから株式市場は上昇。アップルなどの大型ハイテク株が牽引役となってS&P500やナスダックが最高値を更新、待機資金も潤沢なことから日本株の下値も限定的だった。為替市場はリスクオンなどによるドル軟調の中で、ユーロドルは6日の高値を一時更新、ドル円は週半ばにかけて105円台の前半まで円高が進んだ。商品市場では天然ガス先物が上昇、原油(WTI)は40ドル台前半で落ち着いた動きだった。

今週の日本株は総じて値固めの動きを想定するが、4~6月期の決算発表が終了、国内でのカタリスト不足(政治情勢には注意)から、海外動向に一喜一憂しそう。まず、ジャクソンホール会合でのFRB議長の講演で、フォワードガイダンスの強化が示唆されるかどうか。示唆されても米長期金利の水準に大きな変化はないかもしれないが、グロス株物色の追い風になり、調整気味の日本のエレクトロニクス関連の反発が期待される。また、延期になった米中貿易に関する協議が実施されるか、米の追加経済対策が合意されるかも焦点。民主党大会で大統領候補にバイデン氏、副大統領候補にハリス氏が正式に決まった。市場ではバイデン氏が大統領になればクリーンエネルギーに注力、自動車ではEVの普及に拍車がかかるとの見方が出ている。今週は共和党の党大会。トランプ大統領はコロナ対策への批判にどう答えるか(ワクチンの臨床試験結果等も含め)、27日の指名受託演説が注目されよう。なお、先週末に東証REIT指数が2.3%上昇、6月の高値奪回が視野に入ったようだが、高利回り銘柄の物色タイミングとみている。

下図は日経平均のエンベロープチャート(週足)。約2年半の間、日経平均は+10%程度が概ね上値となっており、足元も上値を抑えられている感がある。ただ、今後は26週MAの反転に伴ってエンベロープも上向きに転じる見通し。日経平均の高値も切り上がる可能性があるだろう。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/21 15:05 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部の今期予想加重配当利回りは、20日時点で2.19%の水準にある一方、個別では東証1部で利回り3%以上の銘柄が全体の26.1%に相当する567銘柄に達している。下表には3月決算で中間配当実施予定の高配当利回り銘柄を選別した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	中間期予想 配当(円)	今期予想配 当(円)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8316 三井住友FG	3016	10.3	0.37	6.29	-35.6	2.83	95	190	-1.29	2.66
8591 オリックス	1278	7.9	0.54	5.94	-15.2	11.31	35	76	-3.67	-3.8
8306 三菱UFJ	426.7	9.9	0.34	5.85	-31.2	2.86	12.5	25	-0.18	-0.02
8058 三菱商	2292	16.9	0.64	5.84	-53.8	9	67	134	-0.94	-1.33
9434 SE	1473	14.4	7.3	5.83	1.1	4.32	43	86	4.7	4.53
8053 住友商	1247	11.1	0.62	5.61	-20.6	1.66	35	70	-1.02	-1.08
8308 リソナHD	378.6	7.2	0.4	5.54	-2	4.01	10.5	21	1.52	6.73
5020 ENEOS	410.3	33	0.59	5.36	-	2.55	11	22	3.89	6.26
8725 MS&AD	2895	12.5	0.62	5.18	7.8	0.41	75	150	-2.15	-3.26
6724 エプソン	1221	422.4	0.84	5.07	-64.7	1.29	31	62	-1.44	1.48
1808 長谷工	1419	8.3	1.08	4.93	-17.9	0.26	35	70	5.94	12.5
9503 関西電	1025	6.7	0.56	4.87	-5	10.39	25	50	-2.65	-4.39
9513 ジャワ	1608	6.2	0.38	4.66	-4	18.94	35	75	-10.97	-17.42
8031 三井物	1750	16.3	0.76	4.57	-58.8	0.79	40	80	5.7	9.02
1878 大東建	8955	10.9	2.18	4.55	-36.9	0.96	204	408	-9.5	-11.53
4502 武田	4023	68.3	1.34	4.47	-	7.37	90	180	3.16	7.33
4202 ダイセル	721	21.7	0.62	4.43	-38.6	0.34	16	32	-10.22	-11.17
4061 デンカ	2885	11.8	0.99	4.33	-3.4	8.98	60	125	7.32	11.19
2768 双日	234	7	0.49	4.27	-33.8	3.66	5	10	-2.21	-4.8
8795 T&D	1033	5	0.47	4.25	45.9	2.04	22	44	7.19	12.17
4183 三井化学	2391	17.3	0.89	4.18	-	0.82	50	100	6.03	11.35
8766 東京海上	4816	19.2	1	4.15	-27.2	2.76	100	200	1.78	0.08
8630 SOMPO	3909	9.4	0.85	4.09	15.9	0.61	80	160	5.49	10.47
8410 セブン銀	269	13.7	1.43	4.08	-17.7	0.86	5.5	11	-5.04	-4.6
5938 LIXILグ	1724	25	1	4.06	-29.5	1.02	35	70	10.41	19.91
9437 NTTドコモ	3087	16.4	1.88	4.04	1.8	4.41	62.5	125	4.39	1.2
3231 野村不HD	1978	11.5	0.65	4.04	-32.9	1.2	40	80	0.98	4.95
4188 三菱ケミHD	606.5	17.5	0.73	3.95	-6.6	4.79	12	24	-2.83	-3.34
3407 旭化成	870	12.9	0.89	3.9	-10.3	1.87	18	34	1.42	8.1
9432 NTT	2603.5	11.2	1.02	3.84	1	1.94	50	100	3.4	4.03
4042 東ソー	1463	8.9	0.84	3.82	-6.9	0.78	28	56	-0.65	5.79
1812 鹿島	1311	8.4	0.83	3.81	-19.5	0.77	25	50	4.52	11.66
9502 中部電	1314	9.4	0.52	3.8	-34.8	5.83	25	50	-2.91	-6.45
4182 菱カス化	1845	22.5	0.77	3.79	-16.4	1	35	70	9.91	22.79
1801 大成建	3505	13.1	0.98	3.7	-51.5	1.15	65	130	-6.96	-1.27
8015 豊田通商	2996	8.3	0.87	3.67	-8.8	0.55	50	110	5.83	11.82
9433 KDDI	3320	11.9	1.72	3.61	0.4	1.47	60	120	2.57	4.67
8586 日立キャピ	2610	11	0.8	3.6	-9.5	6.88	40	94	7.29	14.7
9401 帝人	1663	15.9	0.79	3.6	-26.4	3.19	30	60	-2.04	-1.92
3289 東急不HD	444	12.2	0.56	3.6	-42.2	4.99	8	16	-8.28	-12.09
5929 三和HD	966	17	1.33	3.51	-37.3	0.53	17	34	1.8	8.46
4005 住友化	347	21.8	0.62	3.45	-15.7	1.74	6	12	4.01	5.92
4676 フジHD	1045	26.8	0.32	3.44	-47.8	1.7	18	36	1.41	-0.75
9021 JR西日本	5158	21.9	0.96	3.39	-49.4	2.62	87.5	175	-9.85	-17.91
8001 伊藤忠	2610	9.7	1.25	3.37	-43	0.29	44	88	9.19	14.21
1959 九電工	2993	9.4	1.08	3.34	-12	1.23	50	100	-1.94	2.19
1925 ハウス	2725	17	1.05	3.3	-55.4	1.15	40	90	4.26	3.99
6902 デンソー	4251	43.9	0.98	3.29	46.2	0.71	70	140	2.44	8.88
6752 パナソニック	940	21.9	1.08	3.19	-48.5	1.86	15	30	-1.5	5.64
1802 大林組	1007	7.6	0.86	3.17	-20.8	1.25	16	32	0.23	3.75
6988 日東電	6330	20.8	1.42	3.15	-7.3	0.68	100	200	4.58	14.37
7203 トヨタ	7084	27.1	0.98	3.1	-	0.59	100	220	3.91	6.03
4088 エアウォーター	1417	11.9	0.96	3.1	-9.7	13.85	22	44	-4.83	-2.44
4732 USS	1787	24.2	2.49	3.1	-24.3	0.24	27.75	55.5	1.94	5.87
3861 王子HD	463	9.1	0.67	3.02	-21	1.63	7	14	-5.16	-9.42
1803 清水建	794	9.9	0.82	3.02	-39.1	2.01	12	24	-6.46	-6.01
3941 レンゴー	798	7	0.69	3	-2.8	1.75	12	24	-4.65	-3.09

※指標は8/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5105 TOYO TIRE

20年12月期第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比15.7%減の1505.8億円、営業利益が同48.3%減の79.2億円となった。主力のタイヤ事業は北米市場における市販用タイヤが新型コロナの影響で販売量、売上高ともに減少したものの、第2四半期(4~6月)には前年並みを回復した。また、欧州市場でも市販用、新車用とも大きく減少した。国内市販用タイヤも新型コロナの影響や前年度の値上げ前の駆け込みの反動で前年度を下回った。タイヤ事業全体では前年同期比13.6%減収、39.6%減益となった。自動車部品事業も新型コロナの影響で完成車メーカーの生産調整の影響を受け、同29.5%減収、営業赤字拡大となった。なお、免震ゴム問題の補償費用等17.5億円を特別損失として計上している。通期の見通しは新型コロナの影響が見通せないため、5月12日にいったん取り下げられたが、今回は売上高が前期比12.6%減の3300億円(当初計画3860億円)、営業利益が同22.0%減の300億円(同440億円)とする見通しを発表した。会社側では新型コロナの影響下でも主力の北米SUV向け大口径タイヤの販売が好調に推移していること(6月は前年同期比30%増)、原材料価格の低下による増益効果が期待されること、純利益4割減の保守的シナリオでも期初計画通り45円の配当を維持するとしたことなどが評価されよう。

6586 マキタ

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比3.7%増の1269.9億円、営業利益は為替の影響による原価率の悪化で同10.4%減の155.6億円となった。国内は建設工事の一時中断やイベント自粛で電動工具の販売が伸び悩んだ一方、充電式園芸用機器の販売が好調だったほか、緊急事態宣言解除後の工具需要の回復などにより、売上収益は同6.1%増となった。欧州ではロックダウンによる販売落ち込みが見られたものの、5月以降移動制限などの規制が緩和されると、建築・建設現場での工具需要の回復や巣ごもり需要などを受けて同4.3%増となった。北米では当初新型コロナの影響を受けたものの、ホームセンター向けの販売好調に加え、主力の充電式製品のプロモーションが奏功し、同14.2%増と堅調だった。アジアは中国やベトナムなどで売り上げを伸ばしたものの、厳しいロックダウンが続いた国における販売減が響き、同7.8%減となった。また、中南米も新型コロナの影響が深刻で同32.3%減と落ち込んだほか、同様に中近東アフリカも同18.1%減となった。一方、オセアニアはオーストラリアの巣ごもり需要で同18.6%増と健闘した。期初に未定としていた21年3月期通期の見通しは、売上収益は4900億円(前期比0.5%減)、営業利益は530億円(同17.2%減)と公表された。第1四半期の営業利益は通期計画に対する進捗率が29.3%と好調で、低金利による住宅需要の回復や巣ごもりによる園芸需要の拡大などにより、引き続き堅調な業績推移が見込まれよう。

7832 バンダイナムコHD

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比8.9%減の1450.3億円、営業利益が同12.8%減の199.1億円となった。トイホビー事業は国内で「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやフィギュアなどハイターゲット向け商品がネット通販などを通じて好調に推移したほか、「仮面ライダー」シリーズなどの定番商品や新定番の玩具周辺商材が好調に推移した。しかし、新型コロナの影響で、アミューズメント施設で展開する景品やデジタルカード商材が苦戦したほか、海外でも欧米を中心に小売店の休業の影響を受けた。セグメント収益は前年同期比4.3%減収、6.9%減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では世界展開している「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主カタイトルが好調に推移したほか、家庭用ゲームでは「ドラゴンボール」タイトルや「鉄拳7」、「ダークソウル」など既存タイトルのリピートが海外を中心に人気となり、同9.3%増収、35.2%増益と堅調だった。また、リアルエンターテ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

インメント事業は新型コロナの影響で国内外のアミューズメント施設等の休業により、施設運営や業務用ゲーム機器販売に大きな打撃となった。同事業の損益は同 69.5%減収、56.6 億円の赤字となった。さらに、映像音楽プロデュース事業はライブイベントの中止や映像・音楽作品の制作遅れなどにより、同 56.2%減収、88.0%減益と苦戦した。一方、IP クリエイション事業は「機動戦士ガンダム」や「ラブライブ！」などのアニメ映像作品が人気となり同 41.8%増収となったものの、ライセンス収入のプロダクトミックスの悪化により、同 28.6%減益となった。今回、新型コロナの影響で当初未定だった 21 年 3 月期中間期及び通期の見通しについて、中間期は売上高 3150 億円(前年同期比 9.8%減)、営業利益が 300 億円(同 37.4%減)、通期は売上高が 6500 億円(前期比 10.2%減)、営業利益が 500 億円(同 36.5%減)と公表された。中間計画の営業利益に対する第 1 四半期の進捗率は 66.3%と前年同期(47.6%)を大きく上回っている。ネットワークエンターテインメント事業の好調持続が見込まれるほか、経済活動の再開とともにトイホビー事業やリアルエンターテインメント事業の環境改善も期待され、計画は保守的とみられる。

(大谷 正之)

4384 ラクスル

2020 年 7 月期通期業績予想の修正を発表している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、週次売上高が最大で前年同期比△25%程度にまで落ち込んだことから、売上高は前回予想を下回る見込みとなっている一方で、収益性重視の経営ヘシフトしたことにより売上総利益率が改善し、広告宣伝投資も抑制したことにより、営業利益(non-GAAP)は前回予想を上回る見込みとなっている。同社では 2021 年 7 月期の財務ポリシーとして、売上総利益の最大化を最重視した従来の経営スタンスは維持するものの、新型コロナウイルスの環境に関わらず、営業利益(non-GAAP)については黒字化させる方針を示しており、今後更なる収益性の改善も期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

☆中期的に注目したい主な銘柄(その 1)

グローバル競争力を有する企業群

6758 ソニー

第 1 四半期(4~6 月)の営業利益は前年同期比 1.1%減。イメージング&センシング・ソリューションやエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューションが苦戦するものの、新型コロナの影響でゲーム&ネットワークサービスが大幅増益となった他、映画も好調に推移した。年末商戦には PS5 の投入が予定されており、今後はゲーム事業の更なる収益拡大が期待されよう。

6367 ダイキン工業

第 1 四半期(4~6 月)の営業利益は会社計画を上回る 545 億円(前年同期比 39.2%減)。主に想定よりも世界各国での社会経済活動の再開が早まったことによる。通期の営業利益計画は 1700 億円と期初計画比 200 億円引き上げた。上期は天候や補助金等の好影響から住宅用の空調事業で想定以上の好調が見込まれる一方、感染拡大が続く米州やインドでの下期需要見通しを引き下げている。今後は、空調、換気に対する需要が一段と高まるとみられる中、同社の競争力、技術力から鑑みれば、中長期的な成長が期待される。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

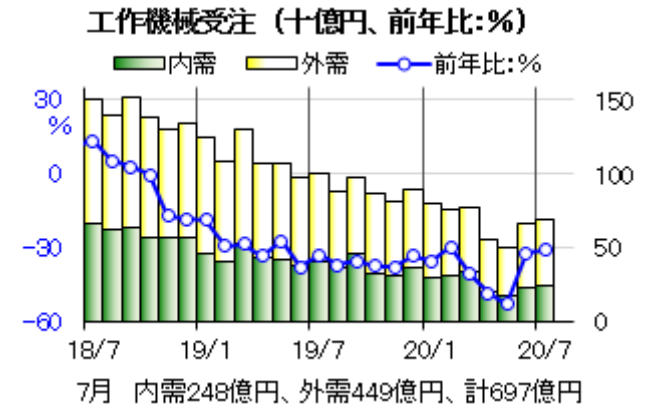
＜国内スケジュール＞

- 8月24日(月)
特になし
- 8月25日(火)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(14:00、日銀)
上場 インターファクトリー<4057>東M
- 8月26日(水)
7月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
- 8月27日(木)
6月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 8月28日(金)
8月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
7月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

●-----●
＜国内決算＞

- 8月26日(水)
15:00～ 【1Q】リクルートHD<6098>
- 8月27日(木)
15:00～ 【1Q】凸版<7911>
【2Q】DMG森精<6141>
時間未定 【2Q】DyDo<2590>
- 8月28日(金)
16:00～ 【1Q】曙ブレーキ<7238>

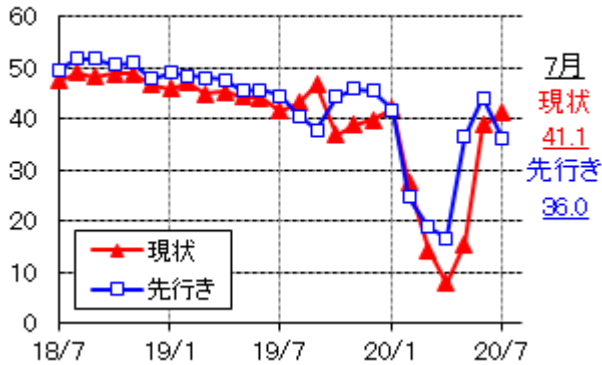
【参考】直近で発表された国内の主な経済指標



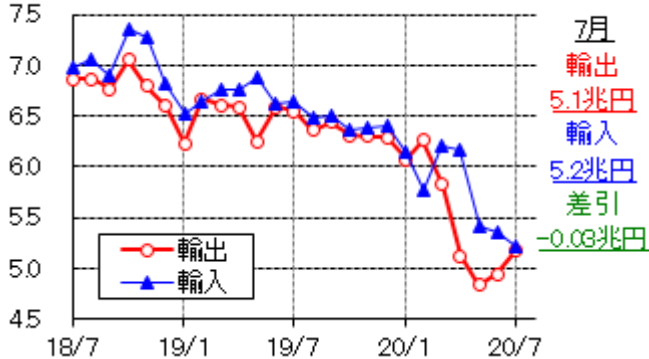
	前回より
6月 国際収支、経常収支	1675億円 ↓
6月 国際収支、貿易収支	-773億円 ↑
7月 都心オフィス空室率	2.77% ↑
7月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.59% ↑
7月 景気ウォッチャー調査現状	41.1 ↑
7月 景気ウォッチャー調査先行き	36.0 ↓
7月 倒産件数 前年比	-1.62% ↓
7月 マネーストックM2 前年比	+7.9% ↑
7月 工作機械受注 前年比 速報	-31.1% ↓
7月 企業物価指数 前年比	-0.9% ↑
6月 第3次産業活動指数 前月比	+7.9% ↑
2Q GDP 前期比 速報	-7.8% ↓
2Q GDP年率 前期比 速報	-27.8% ↓
2Q GDPデフレーター 前年比 速報	+1.5% ↑
6月 設備稼働率 前月比	6.2% ↑
7月 貿易収支 現数値	116億円 ↑
7月 貿易収支 季調済	-348億円 ↑
7月 輸出 前年比	-19.2% ↑
7月 輸入 前年比	-22.3% ↓
6月 コア機械受注 前月比	-7.6% ↓
6月 コア機械受注 前年比	-22.5% ↓
7月 首都圏マンション発売 前年比	+7.8% ↑
7月 半導体製造装置販売 前年比	+22.6% ↑
7月 CPI 前年比	+0.3% ↑
7月 CPIコア 前年比	0.0% -
7月 コンビニ売上高 前年比	-7.4% ↓
7月 食品スーパー売上高 前年比	+2.6% ↓
7月 東京地区百貨店売上 前年比	-27.9% ↓
7月 全国百貨店売上 前年比	-20.3% ↓
8月 製造業PMI 速報	46.6 ↑
8月 非製造業PMI 速報	45.0 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

景気ウォッチャー調査 DI



貿易収支(季調済:兆円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

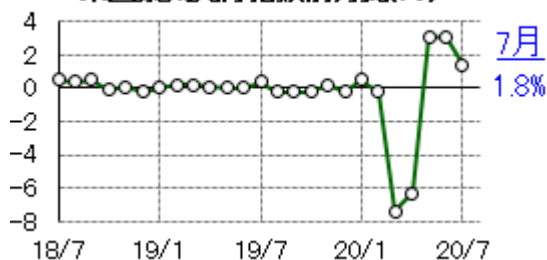
<海外スケジュール・現地時間>

- 8月24日(月)
 - 米 7月シカゴ連銀全米活動指数
 - ユーロ圏財務相会合
 - 米共和党大会(27日まで、ノースカロライナ州)
- 8月25日(火)
 - 独 8月IFO景況感指数
 - 米 6月S&Pケース・シラー住宅価格
 - 米 7月新築住宅販売
 - 米 8月消費者景気信頼感指数
- 8月26日(水)
 - 米 7月耐久財受注
- 8月27日(木)
 - 米 4~6月期GDP改定値
 - 米 4~6月期企業利益
 - 米ジャクソンホール経済シンポジウム(ビデオ会議、28日まで)
- 8月28日(金)
 - 欧 8月ユーロ圏景況感指数(ESI)
 - 米 7月個人消費支出(PCE)物価

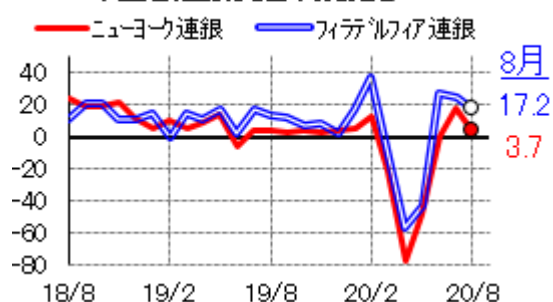
<海外決算>

- 8月24日(月)
 - パロアルト
- 8月25日(火)
 - メトロニック、インテュイット、セールスフォース
- 8月26日(水)
 - スプラック
- 8月27日(木)
 - ダラー・ゼネラル、VMウェア、オクタ、ワークデイ

米国景気先行指数前月比(%)



米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

	前回より
米 7月 非農業部門雇用者数	+176.3万人 ↓
米 7月 失業率	10.2% ↑
米 7月 PPI 前月比	+0.6% ↑
米 7月 PPI 前年比	-0.4% ↑
米 7月 PPIコア 前月比	+0.5% ↑
米 7月 PPIコア 前年比	+0.3% ↑
米 7月 CPI 前月比	+0.6% -
米 7月 CPI 前年比	+1.0% ↑
米 7月 CPIコア 前月比	+0.6% ↑
米 7月 CPIコア 前年比	+1.6% ↑
米 7月 月次財政収支	-630億\$ ↑
米 7月 輸入物価指数	+0.7% ↓
米 7月 小売売上高 前月比 速報	+1.2% ↓
米 7月 鉱工業生産 前月比	+3.0% ↑
米 7月 設備稼働率	70.6% ↑
米 8月 ミシガン大消費者信頼感指数	72.8 ↑
米 8月 NY連銀製造業景況感指数	3.7 ↓
米 7月 住宅着工件数 前月比	+22.6% ↑
米 8月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	17.2 ↓
米 8月 新規失業保険申請者数	110.6万人 ↑
米 7月 景気先行指数 前月比	+1.4% ↓
欧 6月 鉱工業生産 前月比	+9.1% ↓
欧 6月 鉱工業生産 前年比	-12.3% ↑
欧 7月 CPI 前月比	-0.4% ↓
欧 7月 CPI 前年比	+0.4% -
独 6月 鉱工業生産 前月比	+8.9% ↑
独 6月 鉱工業生産 前年比	-11.7% ↑
独 8月 ZEW景況感指数現状	-81.3 ↓
独 8月 ZEW景況感指数期待	71.5 ↑
中 7月 貿易収支	623.3億\$ ↑
中 7月 輸出 前年比	+7.2% ↑
中 7月 輸入 前年比	-1.4% ↓
中 7月 PPI 前年比	-2.4% ↑
中 7月 CPI 前年比	+2.7% ↑
中 7月 マネーサプライM2 前年比	+10.7% ↑
中 7月 鉱工業生産 前年比	+4.8% -
中 7月 小売売上高 前年比	-1.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 8 月 21 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 8 月 21 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。